

# 地域経済と企業立地

～ 員弁町と多気町の事例を参考として～

構造改革の流れの中で、国から地方への税財源移譲の問題がクローズアップされています。しかしながら、財政面において地方が主体性を発揮するためには、その前提として地域が経済的に自立することが重要な課題となります。

そこで、今回のレポートでは地域経済の実態を包括的に捉える指標として「県（市町村）民経済計算」に着目し、三重県内の市町村における直近のデータをもとに、各市町村の経済水準およびこの10年間の変化についてみてみます。

そして、地域経済に大きな影響を与える要因として地域への企業立地に着目し、具体的に員弁町と多気町の事例を取り上げ、その地域の財政的な変化を中心にみます。最後にこうした企業立地の最近の動向をみるとともに、今後の企業立地の方向性についてまとめました。

## < 目 次 >

- 1．県（市町村）民経済計算にみる地域経済の現状
  - （1）地域経済の自立
  - （2）県（市町村）民経済計算
  - （3）三重県の市町村別の状況
- 2．員弁町と多気町の事例
  - （1）地域経済への影響
  - （2）自治体財政への影響
- 3．三重県における企業立地促進に向けた取組
  - （1）企業立地と三重県の製造業の構造変化
  - （2）全国と県内の企業立地の動き
  - （3）三重県内における企業立地促進の動き
  - （4）企業立地を中心とした地域産業政策の方向性

2003年 4月

株式会社 三重銀総研 調査部

# 1. 県（市町村）民経済計算にみる地域経済の現状

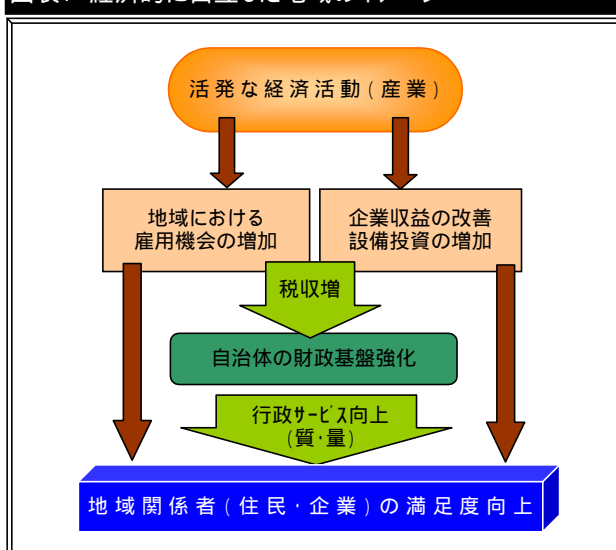
## （1）地域経済の自立

構造改革の流れのなかで、国と地方の関係を見直す動きが進んでいます。この背景には、これまでの中央集権体制を見直し地方分権を進めることで、地域の活性化を図り、わが国経済社会の再生につなげていくという狙いがあります。地方分権一括法（2000年4月施行）により行政権限の地方への移譲は進みましたが、税財源の移譲については政府内でも依然として意見が分かれており、今後の課題として残されたままです。もっとも、例えば地方への税財源の移譲が進んだ場合でも、それを活かすためには地域が自主的な財源を確保できる「経済的自立」が必要になります。

地域が経済的に自立するためには、地域における産業の活性化が重要となります。産業の活性化は地域における雇用の場を確保し、住民の所得水準を向上させるとともに、自治体の財政基盤を強化します。自治体の財政基盤強化は住民に満足できるレベルの行政サービスの提供を可能にするため、地域住民は豊かな生活基盤を享受することも可能になります（図表1）。

以下では、三重県内の地域経済に焦点を当て、各市町村別の経済活動の実態についてみることにします。

図表1 経済的に自立した地域のイメージ



(資料)三重銀総研にて作成

## （2）県（市町村）民経済計算

経済活動を供給者の側からみる場合、その主要なセクターは産業部門（民間企業など）、政府部門、対家計民間非営利部門です。このうち、最も大きなウェートを占めるのが産業部門であり、その内訳は農林水産業を中心とした第一次産業、製造業を中心とした第二次産業、商業やサービス業を中心とした第三次産業に分かれます。

多くの地域においては、第一次産業のウェートが低く、第二次産業と第三次産業が産業部門の大部分を占めます。第二次産業については、経済産業省の工業統計調査による製造品出荷額がカバレッジも広く統計的にも整備されていることから、地域の製造業の状況を見る際に良く用いられます。また、第三次産業においては金融業や不動産業、サービス業などについては網羅的に把握できる統計が少なく、主に小売業や卸売業の状況を把握するために商業統計が用いられます。

こうしたことから地域の経済活動の水準をみる際には製造品の出荷額や小売の販売額等の指標でみることで多くなります。

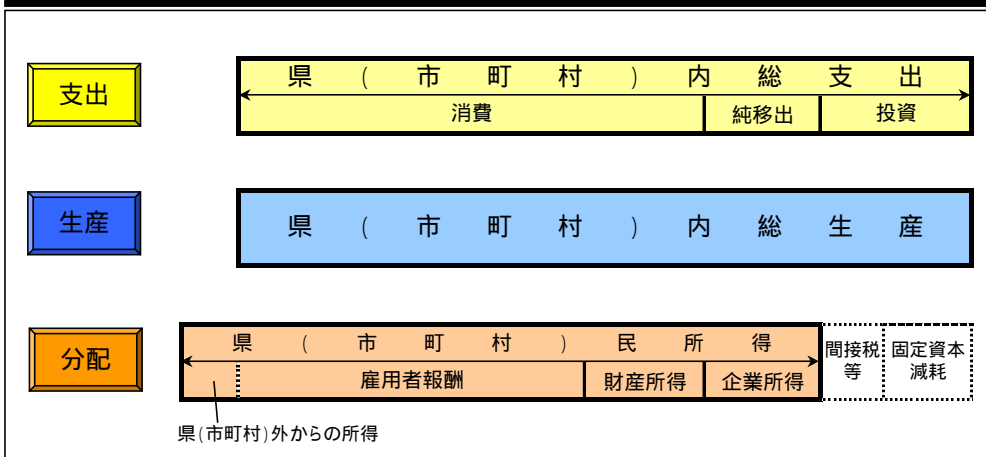
しかしながら、これらの指標では経済活動の全てを把握しているとは言い難いのが実状です。そのため地域の経済活動を包括的にみるためには県民経済計算という

統計を用います。このうち県内総生産という指標は国レベルでいうGDP（国内総生産）に相当するものです。もっとも、GDPが四半期単位で公表されるのに対し、地域レベルの総生産は年単位であり、なおかつ、その発表の時期も年度終了後1年以上かかることから、足元の景気動向をみる上ではあまり適切ではありません。

しかしながら、景気の現状をみるという速報性を求めるのではなく、その時期の地域の経済活動の水準がどのようなものであったかということを見る上では地域経済の実態を包括的に表しているため、適切な指標であるといえます。

また、県民経済計算は都道府県単位の地域を捉えた指標ですが、この指標を各種等計数値による按分方式で市町村別に推計したものに「市町村民経済計算」があります。この指標を用いることで、市町村という限定的な範囲の経済活動の実態をみることができます。以下の「三重県の市町村別の状況」については、この市町村民経済計算を用いています<sup>1</sup>。

図表2 県(市町村民)民経済計算の概念と三面等価の関係



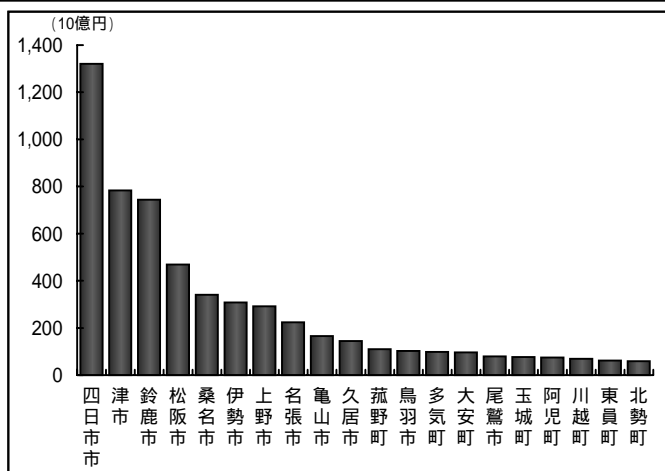
(資料)三重県「県民経済計算～ここがポイント～」をもとに三重銀総研作成

### (3) 三重県の市町村別の状況

#### 一人当たり分配所得の現状

県内の市町村内総生産(2000年)をみると、四日市市が1兆3,207億円と圧倒的に大きく、次いで津市が7,837億円、鈴鹿市が7,345億円と続き、この3市の合計で県内全体の約4割に達しません(図表3)。しかし、これらの地域はその人口規

図表3 三重県内の市町村内総生産の上位20市町村



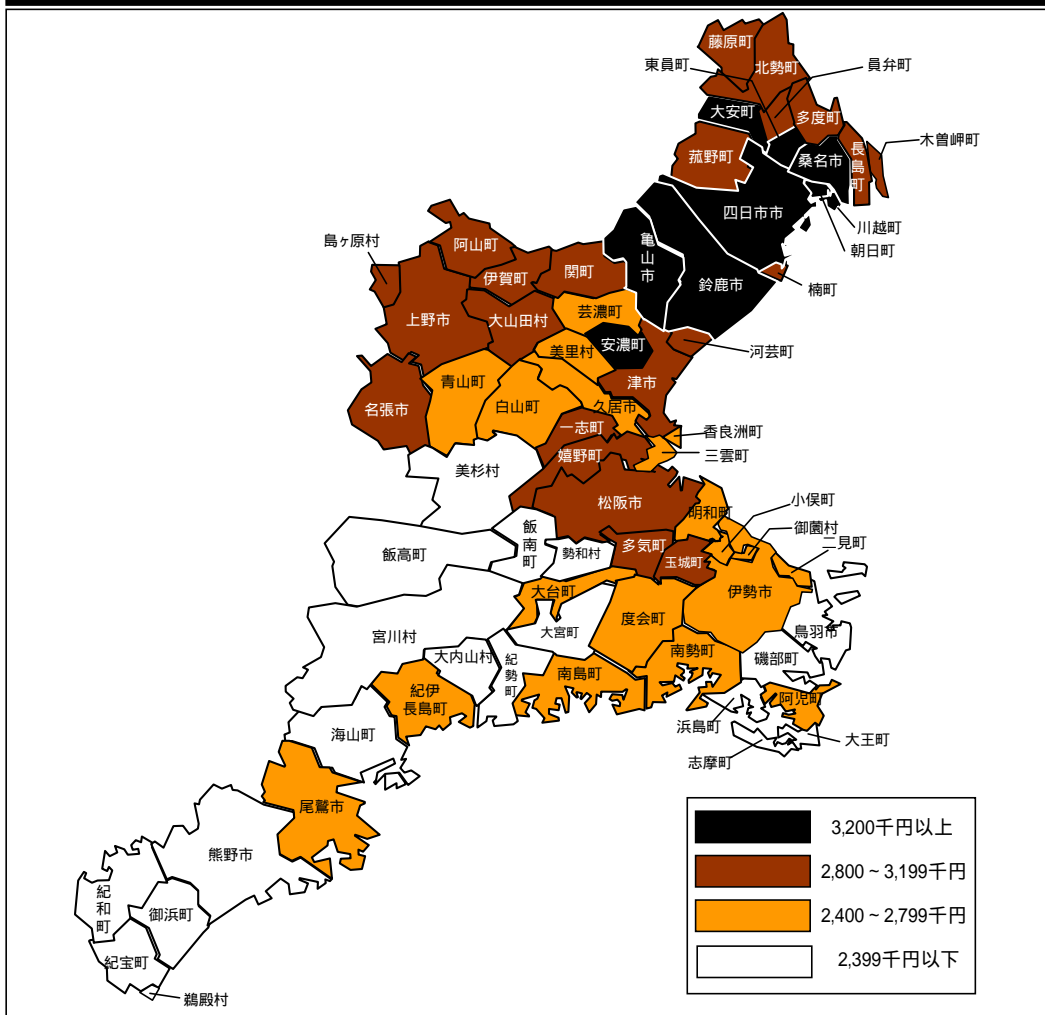
(資料)三重県「三重県民経済計算結果」

<sup>1</sup>経済活動には三面等価の原則があり、一つの経済活動は生産、支出、分配という三つの側面から捉えられます。支出は需要側からみること消費や投資などを指し、生産とは供給側からみること経済活動によって生み出される出荷額や売上高から原材料などの費用を除いた付加価値の部分指し、分配とは生み出された付加価値を経済活動の主体である雇用者や企業がそれぞれ所得として受け取ることを指します(図表2)。

模も大きいことから、当然に経済活動の規模が大きくなるという側面を持っています。そこで、人口要因を除去した経済水準をみるために、同様に市町村民経済計算で公表されている「一人当たり分配所得」という指標を用います<sup>2</sup>。もっとも、この場合の一人当たり分配所得というのは雇業者報酬（直接及び間接人件費）に加え、財産所得（利子・配当・賃貸料など）や企業所得（企業の経常利益に相当）まで含めたものであり、住民の賃金水準を示すものではありません。すなわち、一人当たり分配所得とは、その地域の雇業者、企業の稼ぎに財産所得を加えた地域の総合的な経済水準を人口一人当たり換算したものとと言えます。この一人当たり分配所得を県内69市町村別にまとめたものが図表4になります。

これをみると、最も経済水準の高い（図表中の色が濃い）のは四日市市、鈴鹿市、桑名市、亀山市を中心とする北勢地域の都市部であり、そこから周辺市町村にかけて徐々に経済水準が低下している（色が薄くなる）ことが分かります。さらに、南勢地域や東紀州地域では白地の地域が広がっており、経済水準の南北格差の状況が浮き彫

図表4 市町村別の一人当たり分配所得の状況(2000年)



(資料)三重県「三重県民経済計算結果」

2市町村民内総生産から固定資本減耗や間接税を除き補助金を加えた「純生産」に県外からの雇業者の所得を加えた「県民所得」をベースに地域の人口規模で割り戻したものが一人当たり分配所得となります。(前掲図表2参照)。

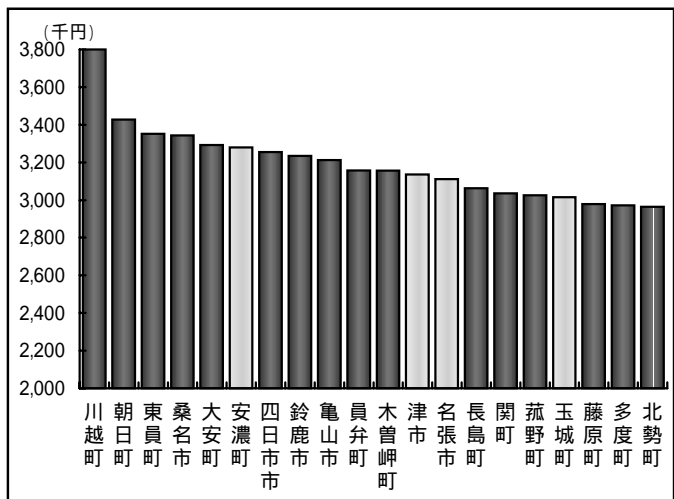
りになります。具体的に、一人当たり分配所得の上位 10 市町村をみると、安濃町を除く 9 市町村が北勢地域の市町村であり、21 位までに北勢地域の 17 市町全てが入ることになります（図表 5）。

### 市町村内総生産の変化

では、各市町村の経済力はこの 10 年でどのように変化してきたのでしょうか。一時点の経済水準を市町村別に比較する際には、前述のように人口規模

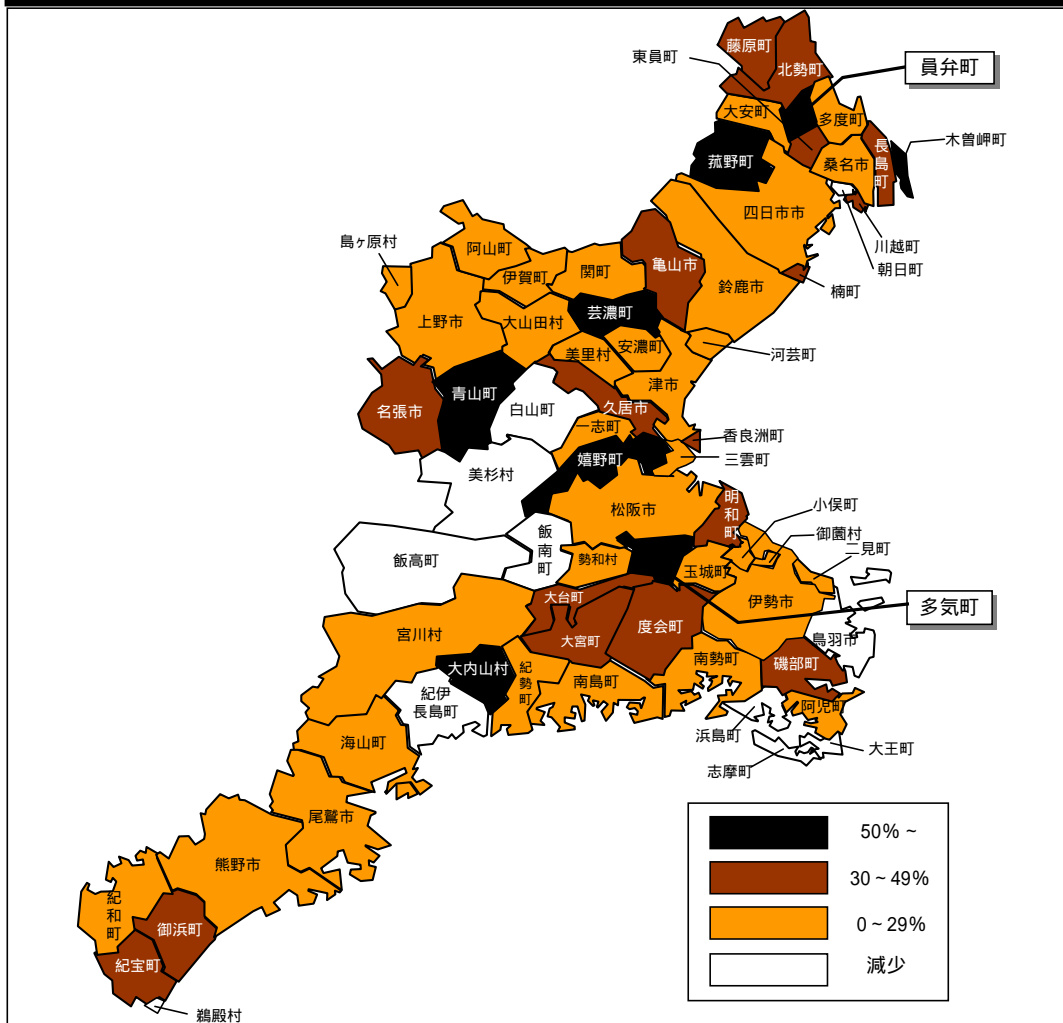
で割り戻した数値を用いていましたが、成長率などといった時系列の比較の際には市町村全体の経済規模を示す市町村内総生産を用いて比較します。

図表5 三重県内の一人当たり分配所得の上位20市町村



(資料)三重県「三重県民経済計算結果」  
(注)色の濃い棒グラフが北勢地域の市町。

図表6 市町村別の市町村内総生産の増減状況 (1990年 2000年)



(資料)三重県「三重県民経済計算結果」

そこで、県内 69 市町村の 10 年間（1990 年～2000 年）の変化をみると、図表 6 の通りです。先に見た経済水準では県内の南北格差が鮮明になっていたのに比べて、成長力では地域でバラツキがみられます。もっとも、員弁町や多気町といった成長力の高い一部の町があり、それらの周辺市町村で比較的成長力が高くなっている傾向が読みとれます。

員弁町や多気町がこのように高い成長を示した背景には、この期間に製造業の大型工場が立地したことが指摘できます。すなわち、員弁町には 1993 年 12 月にトヨタ車体のいなべ工場が、多気町には 95 年 7 月にシャープの三重工場が建設され、これらの操業に伴い地域の総生産が大幅に増加したのです。

そこで、次のパートでは、員弁町と多気町を例にとり、この 10 年間の地域の経済力の変化や自治体財政への影響についてみることにします。

## 2. 員弁町と多気町の事例

### (1) 地域経済への影響

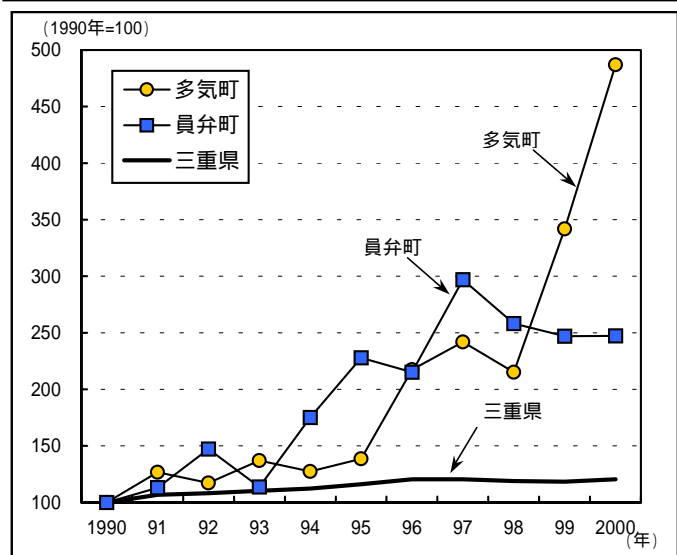
まず、多気町と員弁町における 1990 年以降の町村内総生産の推移をみると、三重県全体の県内総生産に比べて、この 2 町は大幅な増加しています（図表 7）。とりわけ、員弁町ではトヨタ車体いなべ工場の操業を受けて 1994 年以降に、多気町ではシャープの三重工場で本格的に操業が始まった 1996 年以降に大幅な増加を示しています。さらに、多気町では 2000 年にシャープの三重第二工場が稼働し、ゲーム機や携帯情報端末向けの液晶を増産しており、町内総生産は大幅に増加しました。

市町村内総生産は産業部門、政府部門、対家計民間非営利部門が構成主体となっていますが、特に産業部門の占めるウェイトが大きいため、地域の経済力については産業部門の動向が大きなカギを握ることになります。とりわけ、製造業の大型工場の立地は、これまでこれといった中心産業がない地域にとって、その地域の経済構造を大きく変える核となります。

また、こうした工場の立地は製造業の生産だけでなく、取引関係や雇用の増加を通じて地域の建設業、サービス業、商業といった他の産業部門へも波及効果がみられます。

多気町や員弁町では地域産業の核となるようなこれらの工場立地により製造業の生産が大幅に増加しました。県内 69 市町村における 1990 年から 2000 年にかけての市町村内総生産の伸びを部門別にみると、製造業の増減率の 1 位は多気町

図表7 多気町、員弁町の町内総生産の推移



(資料)三重県「三重県民経済計算結果」



(1,202.1%)、2位は員弁町(247.7%)となっています(図表8)。さらに、製造業を除いた他の産業の増減率をみると、2位が多気町(103.9%)、3位が員弁町(101.4%)となっており、工場立地の影響が製造業だけでなく、他の産業にも大きな影響を与えていることが分かります。

図表8 市町村内総生産の増減(1990年-2000年)

(単位:%)

順位	市町村内総生産		産業				政府、民間非営利	
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	
上位5市町村	1	多気町 386.9	多気町 432.0	多気町 1,202.1	大内山村 114.9	三雲町 114.7		
	2	員弁町 147.3	員弁町 164.7	員弁町 247.7	多気町 103.9	青山町 111.3		
	3	大内山村 98.0	大内山村 117.4	青山町 227.5	員弁町 101.4	東員町 95.9		
	4	青山町 72.3	青山町 67.5	大宮町 176.0	芸濃町 81.6	紀勢町 86.4		
	5	菟野町 55.9	久居市 58.9	大内山村 123.4	度会町 69.5	河芸町 79.9		
下位5市町村	65	紀伊長島町 8.5	飯高町 12.9	朝日町 38.7	紀伊長島町 9.9	大王町 17.0		
	66	大王町 10.0	飯南町 13.4	一志町 41.6	鳥羽市 14.3	多度町 16.3		
	67	鳥羽市 12.6	鳥羽市 15.2	浜島町 70.3	飯南町 14.3	志摩町 15.4		
	68	朝日町 14.5	朝日町 16.8	紀和町 79.1	飯高町 16.8	久居市 12.2		
	69	志摩町 23.1	志摩町 26.6	大王町 83.1	志摩町 26.3	白山町 6.4		

(資料)三重県「三重県民経済計算結果」

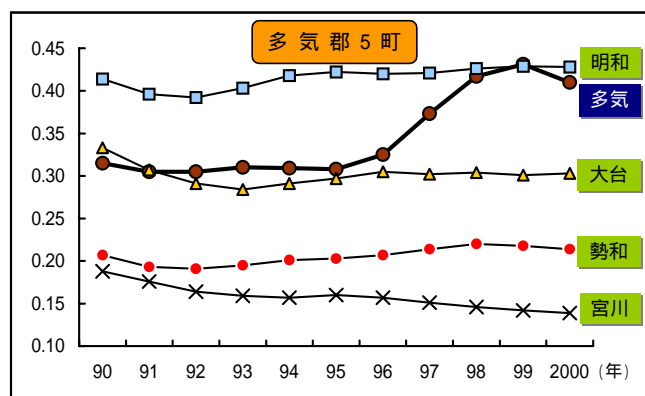
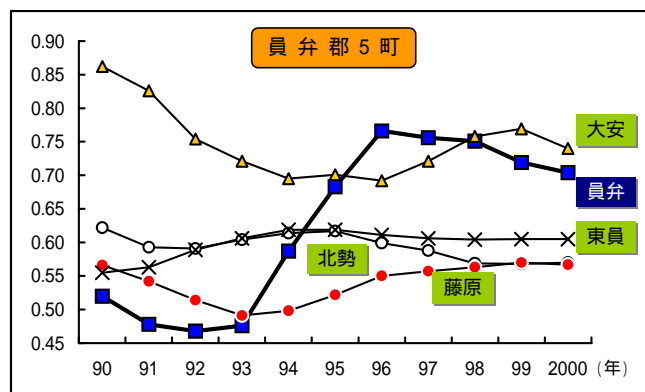
## (2) 自治体財政への影響

次にこうした大型工場の立地が地元自治体の財政にどのような影響を与えているかをみてみます。

自治体の財政基盤を端的に示す指標に財政力指数<sup>3</sup>があります。これは、ごく簡略化して言えば、「自治体が行政サービスをする上で必要となる資金(基準財政需要額)を自力収入(基準財政収入額)でどの程度賄えるか」をみるものです。すなわち、「基準財政収入額/基準財政需要額」で表され、この指数が高いほどその自治体の財政基盤が充実していると言えます。

そこで、員弁町を含む員弁郡5町と多気町を含む多気郡5町の財政力指数の変化をそれぞれみ

図表9 員弁郡、多気郡の各町における財政力指数の推移



(資料)三重県「市町村財政の概要」

<sup>3</sup>財政力指数は1を基準として、1を下回る場合は1との差分に対して国から地方交付税が交付されます(地方交付税を受ける団体は交付団体と呼ばれます)。1を上回る場合は地方交付税が交付されない「不交付団体」と呼ばれますが、現在では9割以上の自治体が交付団体となっています。ちなみに、三重県では川越町を除く68市町村が交付団体となっています。

たのが図表9です。

員弁町は1993年まで同郡内において財政力指数が最も低くなっていましたが、1993年にトヨタ車体の工場が立地された後、財政力指数が大幅に上昇し、1996年には同郡内でもっとも高くなりました。足元では、やや低下基調にあります。依然として郡内でも大安町に次ぐ水準となっています。

また、多気町でも1995年にシャープの工場が立地した後、財政力指数が上昇し始め、1999年には明和町を抜いて同郡内でもっとも高くなっています。

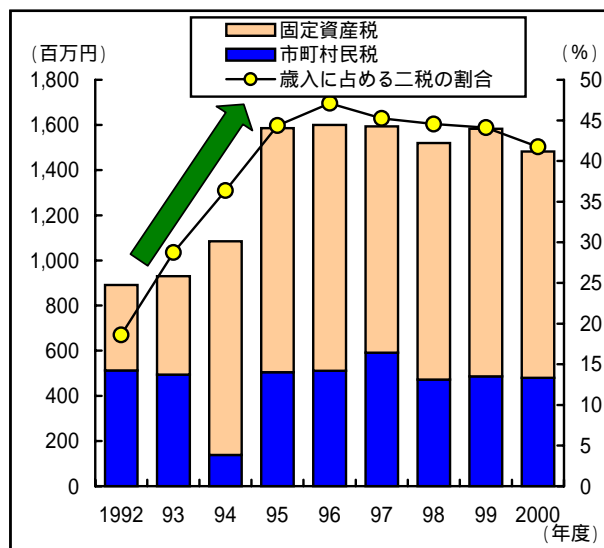
この2町における財政力指数の上昇は工場立地に伴う地方税収の増加が背景にあるとみられます。そこで、多気町と員弁町について、地方税の中心である固定資産税と市町村民税の推移をみたのが図表10、11です。

員弁町においては1994年に固定資産税が大幅に増加したことを受けて、町の歳入に占める固定資産税と市町村民税の割合が92年の18.6%から96年には47.1%まで上昇しました(図表10)。

多気町でも1996年以降に固定資産税が増加しており、町の歳入に占める固定資産税と市町村民税の割合は1995年の14.5%をボトムに2000年には24%まで上昇しています(図表11)。

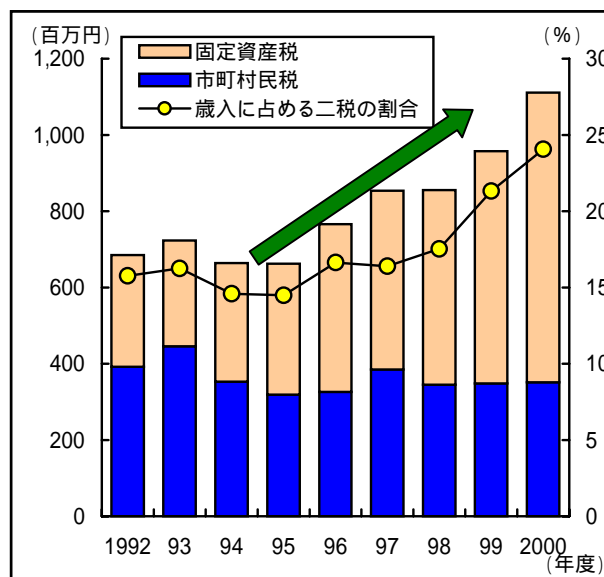
このように員弁町と多気町では大型工場の立地を受けて、その効果は地域内の経済活動の活性化にとどまらず、地元自治体の財政状況にも大きな影響を与えていることが分かります。

図表10 員弁町における市町村民税の推移



(資料)三重県「市町村財政の概要」

図表11 多気町における市町村民税の推移



(資料)三重県「市町村財政の概要」

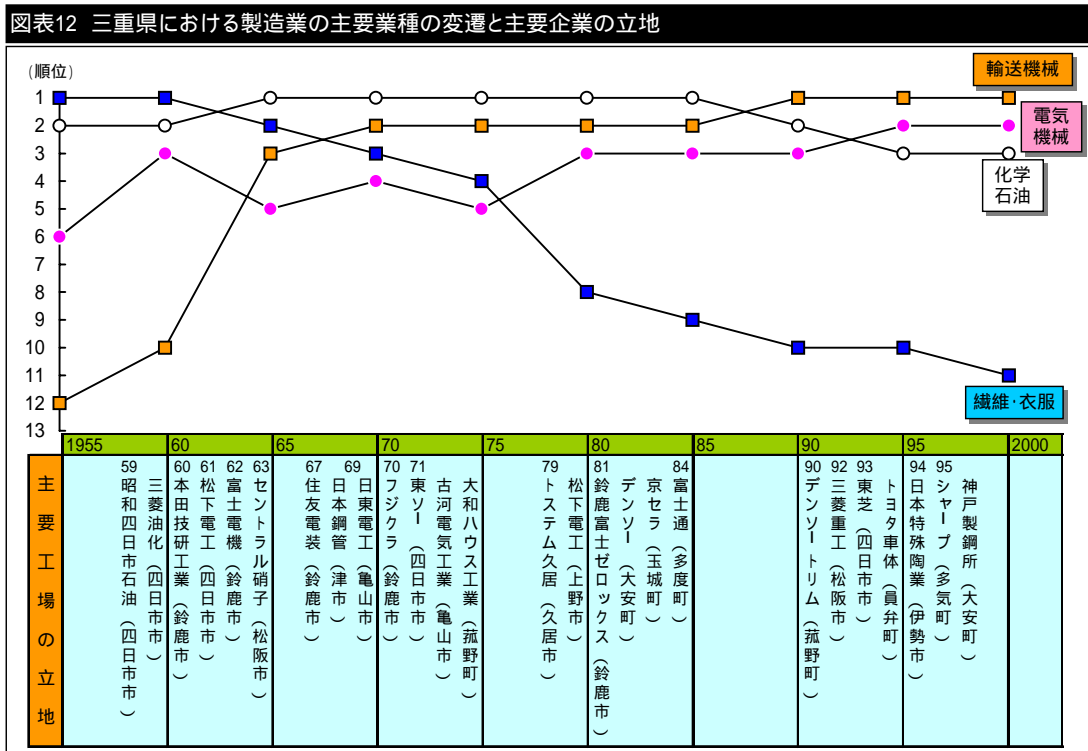


### 3. 三重県における企業立地促進に向けた取組

#### (1) 企業立地と三重県の製造業の構造変化

これまで、三重県内の多くの地域において、企業立地が地域産業の活性化に大きく寄与してきました。しかし、最近では企業活動のグローバル化に伴い工場の海外移転や国内工場の統廃合が進んでおり、これまで地域経済を支え、地方に雇用を生み出してきた企業立地は厳しい状況にあります。

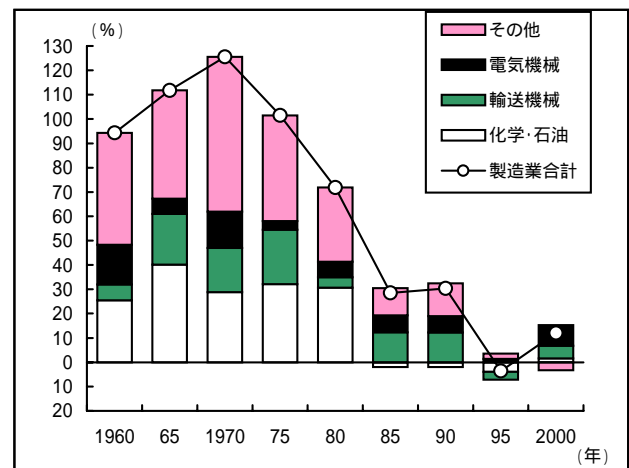
三重県はこれまで積極的な企業立地の推進により、時代に合わせた産業の誘致に成功し、国内の産業構造が大きく変化する局面においても、地域経済は比較的順調な成長を続けてきました(図表12)。



(資料)三重県「うつりゆく三重のすがた」、三重県HP、三重県「新しい時代の産業政策」

三重県では1950年代後半の四日市臨海部への石油化学コンビナートの形成や1960年の鈴鹿市への本田技研工業の工場立地などがあり、石油化学産業と輸送機械工業が県内産業を牽引する役割を果たしてきました。1985年のプラザ合意を経てわが国の経済構造が臨海部の基礎素材型産業から内陸部の加工組立型産業へとシフトする局面においては、三重県でも多度町や四日市市への半導体工場の立地が進み、電気機械工業を中心とした生産の拡大が続いてきました。バブル経

図表13 三重県の製造品出荷額等の伸び率と産業別寄与度の推移



(資料)三重県「うつりゆく三重のすがた」

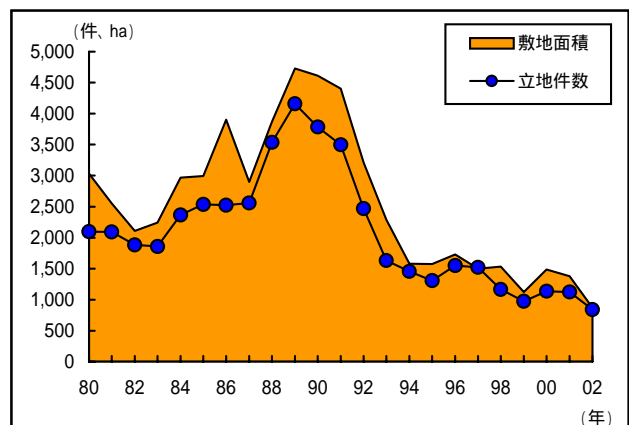
済が崩壊した 1990 年代以降も、既にみたようにトヨタ車体のいなべ工場やシャープの三重工場など大型工場の立地が進み、現在では自動車を中心とする輸送機械工業と半導体や液晶などの電気機械工業が県内産業において大きなウェイトを占めています。県内の製造品出荷額の伸びをみても、1950 年代以降県内の製造業を牽引してきた石油化学工業が 1980 年代に入って低迷する中で、1985 年以降は県内出荷額の伸びは輸送機械工業と電気機械工業が支える構造が確認できます（図表 13）。

現在もシャープによって三重第三工場や亀山（工場団地：亀山・関テクノヒルズ）への大型液晶パネルの一貫生産工場の建設が進められており、今後さらに県内製造業において電気機械工業のウェイトが高まるものとみられます<sup>4</sup>。

## （ 2 ）全国と県内の工業立地の動き

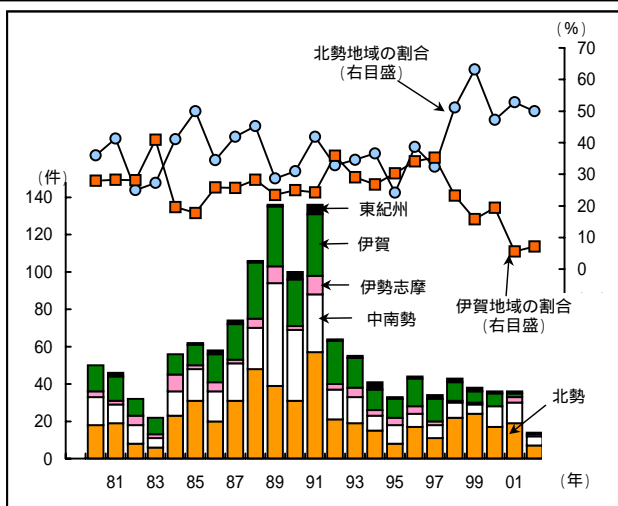
1980 年以降のわが国の工場立地動向<sup>5</sup>をみると、1984 年以降増加に転じ 1989 年には件数で 4,157 件、面積で 4,725ha とピークに達しました（図表 14）。しかしながら、バブル経済の崩壊や国際的な産業構造の再編も重なり、1990 年以降は件数、面積とも減少に転じました。3 月末に発表された 2002 年の数値をみると、件数は 843 件、立地面積は 871ha とそれぞれ前年に

図表14 わが国の工場立地の動向



(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

図表15 三重県の地域別工場立地の動向



(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

比べ 24.9%、36.8%となり、依然として大幅な減少を続けています。

三重県においてはシャープの亀山への立地が全国的に脚光を浴びていますが、全体としての工場立地の動向は依然として低調です<sup>6</sup>。1980 年以降の三重県内の工場立地動向をみると、全国と同様に 1984 年以降増加に転じました（図表 15）。もっとも、全国と異なり、1990 年に減少に転じた後、翌 1991 年には再び増加して立地件数は 136 件とピークを付けまし

4平成 14 年度に日本標準産業分類が改訂され、液晶や半導体などは電子部品・デバイス製造業として電気機械器具製造業から独立しましたが、ここでは過去のデータとの接続性の問題から電子部品・デバイスを電気機械に含めて考えています。

5工場立地動向調査の対象は製造業、電気業、ガス業、熱供給業の工場又は事業所を建設する目的を持って取得された 1,000 以上の用地となります。

6 ちなみに三重県企業立地推進チームへのヒアリングによると、シャープの亀山工場については 2002 年の工場立地動向調査には含まれておらず、2003 年以降の調査に集計される見通しです。

た。その後は全国と同様に長期的な低迷期に入り、2000年の立地件数は14件と前年（22件）に比べ61.1%の減少となり、ピーク時（91年：136件）と比較すると約1/10の水準まで減っています。また、県内の工場立地件数を地域別にみると、伊賀地域での工場立地の割合が低下する一方で、相対的に北勢地域への工場立地の割合が高まっているのが分かります。

### （3）三重県内における企業立地促進の動き

#### 行政の企業立地推進活動

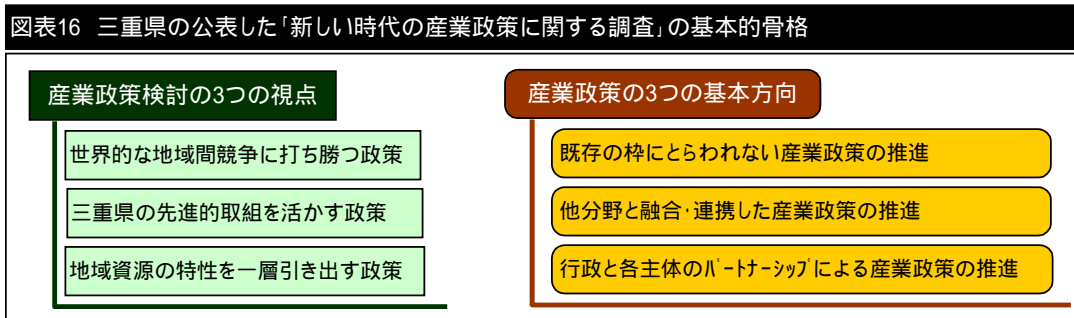
企業立地の推進施策は地方自治体の産業政策のなかで依然として主要なウェートを占めています。例えば、三重県においては企業立地推進チームが中心となり、全国各地の企業訪問を通じ県内への企業立地を促す営業活動を行っています。また、県レベルだけでなく市町村の商工・産業関連セクションも共同で県内への立地企業に対するケアを行っています。例えば、三重県では市町村と共同で、立地場所の選定、工場立地に伴う建築・消防・環境関係等の各種行政手続き、融資相談、従業員住宅の選定、雇用確保、といった企業立地にかかわる問題について、一つの窓口で対応（ワンストップサービス）できる支援体制を構築しています。こうした体制整備に加え、税制や財政といった助成制度により、地域内への企業立地を促進しています。

#### 企業立地推進に向けた強化策

もっとも、こうした助成制度は近隣の愛知県、岐阜県や全国の自治体で行われており、企業立地を推進する自治体にとっては差別化を図りにくくなっています。三重県では企業立地の競争相手が国内の他の地域でなく、アジアなど世界の地域であるとの意識から、最近では企業立地を推進するための矢継ぎ早の政策を打ち出しています。

まず、既存の産業集積の活用と特定産業の誘致により集積が集積を呼ぶ産業構造を構築するため、シリコンバレー（半導体）、クリスタルバレー（液晶等FPD）、メディカルバレー（医療・健康・福祉）、パールバレー（IT）といった4つのバレー構想を打ち出し、関連産業の立地を政策的に進めています。

2002年3月には「新しい時代の産業政策」という提言をまとめ、政策の優先順位と実現期間を区切った三重県の産業政策の基本方針を打ち出しました（図表16）。



（資料）三重県総合企画局「新しい時代の産業政策に関する調査」

これを受けて、三重県内でも大企業の工場進出が進んでいる北勢地域において、行政、大学、企業などから組成される「北勢地域経済振興会議」を設置し、既存企業の研究部門や研究開発機能を備えた工場の立地促進に向けて、地域としてどのように取り組むべきかという検討が進められています。

また、既に述べたようにシャープの亀山への進出に当たっては、三重県と亀山市の双方がこれまでに例のない規模の補助金の支出を決めるなど、行政としての積極的な立地推進の姿勢が現れています<sup>7</sup>。もっとも、この補助金の支出については条例制定<sup>8</sup>や議会承認など民意を欠いた施策であるとして否定的な意見もありますが、一方で世界的な大競争時代の中でスピードを重視した積極的な政策であるという意見もあり、賛否の分かれるところです。

#### (4) 企業立地を中心とした地域産業政策の方向性

これまでわが国の地方自治体における産業振興は地域外から製造業の工場を誘致するという、いわゆる外発型の政策が中心でした(図表17)。しかしながら、中国を中心とするアジアへの生産体制のシフトや国内における産業構造のサービス化が進展する中で、こうした外発型の産業振興は以前にも増してその成果が上げにくくなっています。

最近では企業誘致に加え、「企業留置」という言葉もキーワードとなりつつあります。

企業留置とは既に地域に立地する企業に対して引き続きその地域で操業してもらうように働きかけていくことです。そのため、行政は企業に対して周辺環境の問題点やインフラ整備の要望等をヒアリングし、立地後のアフターフォローを積極的に進めています。

企業立地を外発的な産業政策と捉えるならば、一方で地域内の中小企業の高度化、新産業育成、創業支援、商業や地域社会に密着した生活支援型のサービス産業の育成という、いわゆる内発型の産業政策も地域産業を考える上で重要な課題となっています。

しかしながら、これまで見てきたように企業立地による地域経済の活性化や自治体への財政効果は極めて大きいことに加え、立地企業の地域での活動は中小企業の

図表17 企業立地にかかる環境の変化

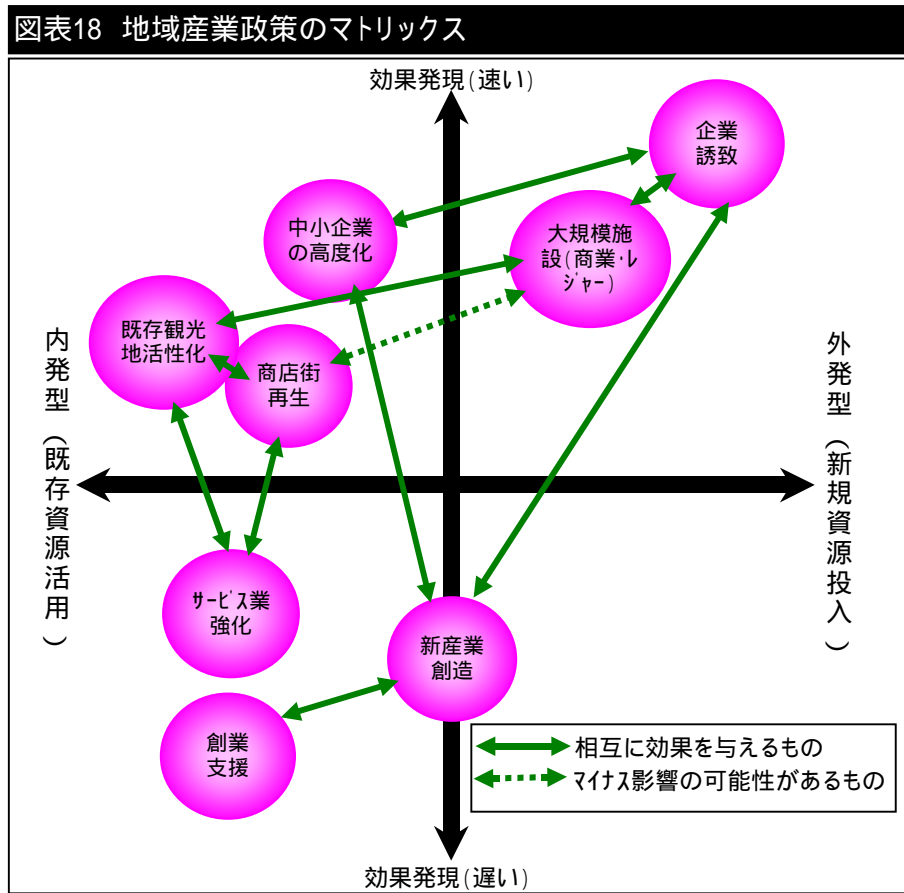
項目	1960～70年代	80年代	90年代半ば～	2000年～
主な政策	新産・工特	テクノリズ 頭脳立地	地方拠点都市	産業クラスター 知的クラスター
立地特性	地方臨海	地方内陸	地方圏	大都市圏 地方圏
主要産業	基礎素材 重化学工業	加工組立 ハイテク	オフィス・業務	環境・ハイ オ・IT
原材料依存	海外	国内	国内・海外	国内・海外
製品出荷	国内	海外	国内・海外	国内・海外
物流	大量輸送	多頻度少量	多頻度高速	多頻度高速
交通インフラ	工業港湾	高速道路 空港	幹線道路 空港 コンテナ港湾	国際空港 中枢港湾
産業インフラ	工場団地 工業用水	研究施設	情報通信基盤	大学・産官学 連携システム
人材	大量労働力	高学歴	技術取得者	研究・技術者
競争相手	他の臨海部	高速IC周辺 工場団地	国内・アジア	欧米 アジア

(資料)三重銀総研調査研究レポート「四日市臨海工業都市の再生に向けて」

7三重県が90億円、亀山市が45億円の補助金を15年分割で支給することになっています。

8条例については2003年3月の三重県議会において「県企業立地促進条例」が可決されました。

高度化、新産業創造、さらには地域内の商業、サービス業の発展へも寄与する効果が期待できるため、依然としてこうした企業立地政策の必要性も見逃すことはできません（図表 18）。



(資料)三重銀総研にて作成

これまで、企業立地を推進する地域にとっては、対象用地の価格の低廉性、豊富な労働力、交通インフラの整備、マーケットへの近接性、などが重要なアピールポイントとなってきました。

しかし、わが国の企業は産業再編の流れのなかで最適生産地を求めて世界的なレベルでの市場競争を行っており、企業が立地地域に求める条件も変わりつつあります。すなわち、川上・川下産業を含めた周辺の産業集積の充実度、大学や研究機関を中心とした技術・研究人材の蓄積、労働者の豊かな生活を支える福祉・医療・教育・環境といった生活関連サービスの充実、などが立地地域の条件として重要になってきました。そのため、企業立地を中心とした地域の産業政策を推進するためには、これまでのような地理的な特性や用地の価格に依存するスタイルから、立地する企業に対して地域が如何に総合的な資源（人材、知財、生活基盤）を活用したバックアップができるかが重要なポイントとなります。

以上

お問い合わせ先 株式会社三重銀総研 調査部 別府  
TEL 0593-54-7102



< 参考付表 三重県内市町村の一人当たり分配所得と市町村内総生産の増減率のランキング >

(単位: %)

順位	一人当たり分配所得 (2000年:千円)	市町村内総生産 <増減率> (1990年 2000年)										
		産業		製造業		除く製造業		除く産業				
1	川越町	3,800	多気町	386.9	多気町	432.0	多気町	1,202.1	大内山村	114.9	三雲町	114.7
2	朝日町	3,427	員弁町	147.3	員弁町	164.7	員弁町	247.7	多気町	103.9	青山町	111.3
3	東員町	3,352	大内山村	98.0	大内山村	117.4	青山町	227.5	員弁町	101.4	東員町	95.9
4	桑名市	3,343	青山町	72.3	青山町	67.5	大宮町	176.0	芸濃町	81.6	紀勢町	86.4
5	大安町	3,292	菟野町	55.9	久居市	58.9	大内山村	123.4	度会町	69.5	河芸町	79.9
6	安濃町	3,280	木曾岬町	54.6	菟野町	58.1	美里村	114.1	藤原町	68.2	香良洲町	79.3
7	四日市市	3,254	芸濃町	52.9	木曾岬町	57.9	嬉野町	92.3	川越町	65.4	朝日町	76.3
8	鈴鹿市	3,235	嬉野町	50.5	芸濃町	55.1	久居市	91.6	木曾岬町	64.7	宮川村	65.9
9	亀山市	3,212	磯部町	48.6	度会町	54.8	明和町	86.5	大安町	62.3	大台町	65.9
10	員弁町	3,158	度会町	48.1	嬉野町	51.4	紀宝町	85.3	磯部町	60.3	大安町	65.0
11	木曾岬町	3,156	久居市	45.4	磯部町	49.5	亀山市	83.2	東員町	55.6	美里村	60.7
12	津市	3,135	亀山市	45.1	亀山市	47.6	名張市	74.7	菟野町	52.1	二見町	57.8
13	名張市	3,111	名張市	44.1	明和町	46.2	菟野町	73.6	大台町	50.5	藤原町	55.2
14	長島町	3,063	東員町	43.0	名張市	45.5	御浜町	54.1	久居市	50.3	御園村	54.6
15	関町	3,036	明和町	42.8	大宮町	44.0	木曾岬町	50.1	北勢町	50.1	嬉野町	52.7
16	菟野町	3,026	大宮町	41.7	紀宝町	40.5	楠町	35.7	小俣町	47.0	島ヶ原村	51.7
17	玉城町	3,016	大台町	38.9	東員町	39.9	津市	34.3	朝日町	46.8	多気町	50.0
18	藤原町	2,979	川越町	38.3	長島町	39.5	紀勢町	30.9	青山町	43.6	磯部町	49.8
19	多度町	2,972	長島町	37.9	川越町	38.7	阿山町	30.0	嬉野町	42.4	飯高町	49.0
20	北勢町	2,965	紀宝町	37.3	大台町	35.7	上野市	28.9	長島町	41.0	川越町	47.5
21	楠町	2,954	香良洲町	34.8	北勢町	32.8	勢和村	24.7	一志町	40.9	紀和町	46.9
22	一志町	2,939	御浜町	32.7	御浜町	32.7	三雲町	24.2	安濃町	39.8	芸濃町	46.0
23	多気町	2,932	北勢町	31.8	楠町	21.6	東員町	21.6	御園村	39.7	美杉村	45.7
24	上野市	2,920	藤原町	31.7	藤原町	30.9	大山田村	21.6	伊賀町	38.1	菟野町	44.4
25	嬉野町	2,906	楠町	30.5	香良洲町	29.4	松阪市	19.7	多度町	37.2	阿山町	43.1
26	島ヶ原村	2,902	島ヶ原村	28.3	上野市	28.6	伊賀町	19.3	明和町	36.9	阿児町	41.2
27	河芸町	2,870	上野市	28.2	伊賀町	28.4	熊野市	19.0	香良洲町	36.9	名張市	40.1
28	阿山町	2,835	伊賀町	27.9	安濃町	24.6	香良洲町	18.3	名張市	34.8	桑名市	40.0
29	松阪市	2,823	美里村	27.7	大安町	24.2	北勢町	17.6	紀宝町	34.8	大内山村	39.4
30	大山田村	2,806	河芸町	27.1	桑名市	23.0	大安町	16.0	桑名市	34.6	勢和村	39.2
31	伊賀町	2,805	大安町	24.6	島ヶ原村	22.9	玉城町	15.2	御浜町	31.6	御浜町	38.6
32	青山町	2,793	安濃町	24.4	津市	22.7	長島町	13.6	河芸町	30.4	熊野市	38.3
33	御園村	2,779	二見町	23.8	河芸町	22.3	安濃町	12.0	上野市	28.3	大宮町	35.1
34	芸濃町	2,776	桑名市	23.5	松阪市	20.5	関町	10.5	二見町	28.1	海山町	34.9
35	小俣町	2,761	津市	23.2	美里村	20.1	飯高町	9.8	楠町	27.4	上野市	34.3
36	伊勢市	2,753	紀勢町	20.1	二見町	19.9	島ヶ原村	8.2	亀山市	26.1	玉城町	34.1
37	三雲町	2,740	松阪市	19.8	南島町	19.6	藤原町	8.0	島ヶ原村	24.8	伊賀町	33.0
38	香良洲町	2,738	阿山町	19.6	多度町	18.3	鈴鹿市	5.0	阿児町	22.0	小俣町	32.5
39	美里村	2,721	熊野市	18.8	阿山町	18.0	伊勢市	0.4	南島町	21.3	南勢町	32.3
40	尾鷲市	2,675	南島町	18.7	阿児町	17.0	河芸町	1.1	松阪市	20.8	楠町	32.3
41	明和町	2,664	小俣町	18.0	玉城町	16.7	桑名市	1.2	伊勢市	20.2	飯南町	31.8
42	久居市	2,624	阿児町	17.8	小俣町	16.7	南島町	1.5	津市	19.9	津市	31.4
43	白山町	2,591	多度町	17.3	一志町	16.6	四日市市	2.2	玉城町	19.3	長島町	31.1
44	二見町	2,544	勢和村	17.0	伊勢市	15.6	南勢町	3.0	四日市市	18.7	安濃町	30.9
45	南島町	2,544	玉城町	16.6	熊野市	15.2	芸濃町	5.9	鶴殿村	15.2	北勢町	30.5
46	大台町	2,490	一志町	15.9	大山田村	15.0	川越町	6.7	熊野市	14.9	関町	30.1
47	阿児町	2,439	大山田村	15.8	御園村	13.7	御園村	7.6	鈴鹿市	14.1	員弁町	29.5
48	紀伊長島町	2,426	伊勢市	15.8	勢和村	13.2	海山町	7.9	阿山町	10.9	四日市市	28.9
49	南勢町	2,420	御園村	14.3	四日市市	10.4	飯南町	9.0	勢和村	10.0	大山田村	27.4
50	度会町	2,418	三雲町	10.7	鈴鹿市	9.7	鶴殿村	10.0	大山田村	10.0	亀山市	27.0
51	海山町	2,387	四日市市	10.6	紀勢町	8.3	宮川村	11.9	大宮町	6.3	木曾岬町	26.0
52	勢和村	2,379	宮川村	9.9	三雲町	5.9	尾鷲市	12.2	南勢町	5.8	鶴殿村	25.7
53	大宮町	2,369	鈴鹿市	9.7	南勢町	5.0	度会町	15.7	紀勢町	4.9	浜島町	25.6
54	浜島町	2,365	南勢町	7.5	宮川村	0.5	白山町	15.7	三雲町	3.4	紀宝町	25.5
55	磯部町	2,356	紀和町	6.8	関町	0.9	大台町	17.6	浜島町	1.1	鳥羽市	25.4
56	鳥羽市	2,329	海山町	1.7	海山町	1.5	美杉村	18.4	大王町	0.8	伊勢市	23.8
57	紀宝町	2,251	関町	1.0	尾鷲市	1.8	多度町	19.4	宮川村	0.7	明和町	23.8
58	紀勢町	2,239	尾鷲市	0.9	浜島町	1.9	磯部町	21.8	海山町	0.4	紀伊長島町	23.2
59	飯高町	2,237	浜島町	0.2	鶴殿村	2.8	小俣町	25.3	尾鷲市	0.9	尾鷲市	22.6
60	鶴殿村	2,229	美杉村	1.3	紀和町	4.4	紀伊長島町	25.7	紀和町	1.9	度会町	22.5
61	御浜町	2,208	鶴殿村	1.4	白山町	5.5	志摩町	31.7	白山町	3.5	鈴鹿市	22.3
62	飯南町	2,203	白山町	3.9	美杉村	9.4	二見町	33.2	美里村	3.7	松阪市	21.8
63	大王町	2,165	飯高町	5.2	紀伊長島町	11.6	鳥羽市	33.8	関町	7.6	南島町	17.9
64	美杉村	2,155	飯南町	8.3	大王町	12.7	阿児町	38.3	美杉村	8.2	一志町	17.3
65	熊野市	2,096	紀伊長島町	8.5	飯高町	12.9	朝日町	38.7	紀伊長島町	9.9	大王町	17.0
66	大内山村	2,094	大王町	10.0	飯南町	13.4	一志町	41.6	鳥羽市	14.3	多度町	16.3
67	志摩町	2,087	鳥羽市	12.6	鳥羽市	15.2	浜島町	70.3	飯南町	14.3	志摩町	15.4
68	宮川村	2,017	朝日町	14.5	朝日町	16.8	紀和町	79.1	飯高町	16.8	久居市	12.2
69	紀和町	1,508	志摩町	23.1	志摩町	26.6	大王町	83.1	志摩町	26.3	白山町	6.4